

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jsw.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 永田昌久
問合せ先責任者 役職名 経営管理部総務広報統括部長 氏名 吉村孝憲

TEL(03)3501-6121

決算取締役会開催日 平成17年05月09日
配当支払開始予定日 平成17年06月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成17年06月29日



1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

注:金額は百万円未満を切捨て

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	129,948	13.7	4,832	17.5	4,272	31.0
16年3月期	114,272	0.8	4,114	3.3	3,260	50.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	2,429	74.5	6	39	-	4.7	2.6	3.3
16年3月期	1,392	129.3	3	75	-	2.8	2.0	2.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 371,357,585株 16年3月期 371,381,539株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	3	00	0	1,114	46.9	2.1
16年3月期	2	00	0	742	53.3	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	168,808	52,899	31.3	142	26
16年3月期	168,571	50,810	30.1	136	82

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 371,335,753株 16年3月期 371,372,730株
期末自己株式数 17年3月期 127,283株 16年3月期 90,306株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					円	銭	円
中間期	60,000	1,400	1,200	600	0	-	-
通期	130,000	6,200	5,500	2,800	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円54銭(予想期中平均株式数による)

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料7ページを参照してください。

(1) - 1 比較貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (A) (H16年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H17年 3月31日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)
(資産の部)			
流 動 資 産			
1 現 金 及 び 預 金	10,561	17,143	6,582
2 受 取 手 形	2,724	3,447	723
3 売 掛 金	34,569	36,496	1,927
4 有 価 証 券	29	529	500
5 販 売 用 不 動 産	-	996	996
6 製 品	178	192	14
7 仕 掛 品	25,961	34,179	8,218
8 原 材 料 ・ 貯 蔵 品	2,126	3,225	1,099
9 前 渡 金	2,419	783	1,636
10 前 払 費 用	215	181	34
11 繰 延 税 金 資 産	642	2,190	1,548
12 短 期 貸 付 金	162	62	100
13 未 収 消 費 税 等	351	133	218
14 未 収 入 金	1,049	1,106	57
15 そ の 他	1,187	802	385
貸 倒 引 当 金	133	106	27
流 動 資 産 合 計	82,045	101,365	19,320
固 定 資 産			
1 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	39,509	22,846	16,663
(2) 構 築 物	3,717	3,523	194
(3) 機 械 装 置	11,314	11,667	353
(4) 車 両 運 搬 具	107	92	15
(5) 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,563	1,456	107
(6) 土 地	13,861	9,219	4,642
(7) 建 設 仮 勘 定	778	774	4
有 形 固 定 資 産 計	70,851	49,580	21,271
2 無 形 固 定 資 産			
(1) 諸 利 用 権	64	43	21
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	19	39	20
無 形 固 定 資 産 計	84	83	1
3 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	8,998	9,577	579
(2) 関 係 会 社 株 式	3,617	5,606	1,989
(3) 出 資 金	688	688	-
(4) 関 係 会 社 出 資 金	-	63	63
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	156	94	62
(6) 長 期 前 払 費 用	959	477	482
(7) そ の 他	1,275	1,354	79
貸 倒 引 当 金	106	83	23
投 資 そ の 他 の 資 産 計	15,589	17,779	2,190
固 定 資 産 合 計	86,526	67,443	19,083
資 産 合 計	168,571	168,808	237

科 目	前事業年度 (A) (H16年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H17年 3月31日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)
(負債の部)			
流 動 負 債			
1 支 払 手 形	15,294	18,139	2,845
2 買 掛 金	15,431	17,456	2,025
3 短 期 借 入 金	27,110	14,660	12,450
4 1年内返済長期借入金	3,860	5,332	1,472
5 1年内償還社債	-	7,000	7,000
6 未払法人税等	1,690	7,159	5,469
7 前 受 金	4,802	7,657	2,855
8 そ の 他	7,746	9,235	1,489
流動負債合計	75,936	86,641	10,705
固 定 負 債			
1 社 債	7,000	-	7,000
2 長 期 借 入 金	20,840	20,507	333
3 繰 延 税 金 負 債	6,185	2,058	4,127
4 長 期 預 り 保 証 金	6,800	5,356	1,444
5 退 職 給 付 引 当 金	799	814	15
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	346	346
7 そ の 他 の 固 定 負 債	199	185	14
固定負債合計	41,824	29,268	12,556
負債合計	117,761	115,909	1,852
(資本の部)			
資 本 金	19,694	19,694	-
資 本 剰 余 金			
1 資 本 準 備 金	5,421	5,421	-
2 自 己 株 式 処 分 差 益	-	0	0
資本剰余金合計	5,421	5,421	0
利 益 剰 余 金			
1 利 益 準 備 金	3,236	3,236	-
2 任 意 積 立 金			
(1) 固定資産圧縮積立金	10,645	10,168	477
(2) 別 途 積 立 金	3,900	3,900	-
任意積立金計	14,545	14,068	477
3 当 期 未 処 分 利 益	5,814	7,978	2,164
利益剰余金合計	23,596	25,283	1,687
その他有価証券評価差額金	2,106	2,513	407
自 己 株 式	7	14	7
資本合計	50,810	52,899	2,089
負債及び資本合計	168,571	168,808	237

(1) - 2 比較損益計算書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	前 事 業 年 度 比 (B) - (A)
	自 H15年 4月 1日 至 H16年 3月31日	自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日	
売 上 高	114,272	129,948	15,676
売 上 原 価	93,713	107,445	13,732
売 上 総 利 益	20,558	22,503	1,945
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,444	17,670	1,226
営 業 利 益 (売 上 高 営 業 利 益 率)	4,114 3.6%	4,832 3.7%	718 0.1%
営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	34	17	17
2 受 取 配 当 金	452	513	61
3 雑 収 益	1,137	897	240
営 業 外 収 益 計	1,625	1,427	198
営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	875	807	68
2 社 債 利 息	171	171	-
3 長 期 前 払 費 用 償 却	30	-	30
4 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	693	693	-
5 為 替 差 損	253	-	253
6 雑 損 失	454	315	139
営 業 外 費 用 計	2,478	1,986	492
経 常 利 益 (売 上 高 経 常 利 益 率)	3,260 2.9%	4,272 3.3%	1,012 0.4%
特 別 利 益			
1 信 託 受 益 権 売 却 益	-	4,760	4,760
2 固 定 資 産 売 却 益	59	6	53
3 子 会 社 株 式 売 却 益	-	18	18
特 別 利 益 計	59	4,785	4,726
特 別 損 失			
1 固 定 資 産 売 却 損	28	575	547
2 固 定 資 産 廃 却 損	478	1,750	1,272
3 販 売 用 不 動 産 評 価 損	-	2,482	2,482
4 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	54	6	48
5 投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	-	31	31
6 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	315	315
特 別 損 失 計	561	5,161	4,600
税 引 前 当 期 純 利 益	2,758	3,896	1,138
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	1,979	7,422	5,443
法 人 税 等 調 整 額	613	5,955	5,342
当 期 純 利 益	1,392	2,429	1,037
前 期 繰 越 利 益	4,422	5,549	1,127
当 期 未 処 分 利 益	5,814	7,978	2,164

(1) - 3 利益処分案比較表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 株主総会開催日 (平成16年6月29日)	当事業年度 株主総会開催予定日 (平成17年6月29日)	対前年増減
当 期 未 処 分 利 益	5,814	7,978	2,164
任 意 積 立 金 取 崩 額 固定資産圧縮積立金取崩額	477	6,783	6,306
合 計	6,291	14,762	8,471
利 益 処 分 額 配 当 金	742 1株につき2円	1,114 1株につき3円	372
役 員 賞 与 金 (内監査役分)	-	55 (6)	55
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	-	7,000	7,000
計	742	8,169	7,427
次 期 繰 越 利 益	5,549	6,592	1,043

注1. 当期の利益配当金は、自己株式127,283株分を除いて計算しております。

2. 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規定に従い税効果相当額を控除した額であります。

当期の取崩額のうち6,470百万円は積立対象資産の売・廃却による取崩であります。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券償却原価法 (定額法)
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・製品・仕掛品.....個別法による原価法
原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定額法。ただし、機械装置の一部は定率法。
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 6～65年
機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産・長期前払費用定額法。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については10年による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については10年の定額法により按分した額を発生した事業年度としております。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員の在任期間に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更を契機に、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この結果、従来の方法に比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は、346百万円減少しております。
なお、この会計方針の変更については、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税引前中間純利益は310百万円多く計上されております。

6. リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象
通貨.....外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。
金利.....金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

ヘッジ方針
当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法.....税抜方式を採用しております。

外形標準課税

当期から導入された外形標準課税(平成15年法律第9号)については実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準に委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割198百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

<追加情報>

従来有形固定資産に計上していた土地のうち不動産開発分譲事業として事業化可能な物件3,479百万円につき、保有目的を地域開発事業用に変更したに基づき販売用不動産に振替えました。

なお、時価が著しく下落し回復可能性も無いため売却時に見込まれる損失額2,482百万円を販売用不動産評価損として特別損失に計上しております。

【注記事項】

1. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する金銭債権・債務				
金銭債権	短期	9,826 百万円	長期	105 百万円
金銭債務	短期	11,356 百万円	長期	59 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		88,066 百万円		
(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び高速デジタル通信設備等についてはリース契約により使用しております。				
(4) 担保に提供している資産				
有形固定資産		12,636 百万円		
(5) 偶発債務				
保証債務残高		3,115 百万円		
(6) 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額				
機械装置		151 百万円		
(7) 会社が発行する株式の総数(普通株式)		1,000,000,000株		
発行済株式数(普通株式)		371,463,036株		
(8) 自己株式保有数(普通株式)		127,283株		
(9) 配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額		2,513 百万円		
(10) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。				

2. 損益計算書関係

(1) 減価償却実施額				
有形固定資産		3,971 百万円		
無形固定資産		17 百万円		
(2) 子会社との取引高				
売上高		16,355 百万円		
仕入高		33,347 百万円		
営業外取引高		1,293 百万円		
(3) 研究開発費の総額				
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費		2,890 百万円		
(4) 1株当たりの当期純利益		6.39円		
算定上の基礎				
当期純利益		2,429 百万円		
普通株主に帰属しない金額		55 百万円		
普通株主に係る当期純利益		2,373 百万円		
期中平均株式数		371,357,585株		
(5) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。				

(2) リース取引関係

(単位:百万円)

前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> <td style="text-align: right;">763</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> <td style="text-align: right;">552</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,630	763	866	工具器具備品	1,148	552	595	合計	2,778	1,315	1,462	1年以内	471	1年超	990	合計	1,462	支払リース料	478	減価償却費相当額	478	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,289</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,978</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	1,736	723	1,012	工具器具備品	1,553	586	966	合計	3,289	1,310	1,978	1年以内	587	1年超	1,391	合計	1,978	支払リース料	505	減価償却費相当額	505
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械及び装置	1,630	763	866																																																		
工具器具備品	1,148	552	595																																																		
合計	2,778	1,315	1,462																																																		
1年以内	471																																																				
1年超	990																																																				
合計	1,462																																																				
支払リース料	478																																																				
減価償却費相当額	478																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
機械及び装置	1,736	723	1,012																																																		
工具器具備品	1,553	586	966																																																		
合計	3,289	1,310	1,978																																																		
1年以内	587																																																				
1年超	1,391																																																				
合計	1,978																																																				
支払リース料	505																																																				
減価償却費相当額	505																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </table>	1年以内	404	1年超	903	合計	1,308	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> </table>	1年以内	383	1年超	523	合計	906																																								
1年以内	404																																																				
1年超	903																																																				
合計	1,308																																																				
1年以内	383																																																				
1年超	523																																																				
合計	906																																																				

(3) 有価証券関係

前事業年度(平成16年3月31日現在)及び当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(4) 1株当たり情報

(単位：百万円)

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>1株当り純資産額 136円82銭</p> <p>1株当り純利益金額 3円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当り純資産額 142円26銭</p> <p>1株当り純利益金額 6円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,392百万円	2,429百万円
普通株主に帰属しない金額	-	55百万円
普通株式に係る当期純利益	1,392百万円	2,373百万円
期中平均株式数	371,381,539株	371,357,585株

(5) 部門別受注高・売上高・受注残高

(部門別受注高)

部 門	前事業年度(A) (平成15年度)		当事業年度(B) (平成16年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	26,412 (11,696)	21 (10)	35,679 (12,041)	26 (9)	9,267 (345)
鋼 板 ・ 鉄 構	19,056 (13,444)	16 (11)	25,864 (19,390)	18 (14)	6,808 (5,946)
樹 脂 機 械	41,000 (24,072)	33 (20)	44,053 (18,459)	32 (13)	3,053 (5,613)
そ の 他 機 械	33,542 (6,659)	27 (5)	31,649 (4,677)	23 (3)	1,893 (1,982)
地 域 開 発 事 業	3,351 ()	3 ()	1,882 ()	1 ()	1,469 ()
合 計	123,363 (55,873)	100 (45)	139,129 (54,569)	100 (39)	15,766 (1,304)

(部門別売上高)

部 門	前事業年度(A) (平成15年度)		当事業年度(B) (平成16年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	22,439 (8,771)	20 (8)	28,513 (10,672)	22 (8)	6,074 (1,901)
鋼 板 ・ 鉄 構	17,458 (12,523)	15 (11)	21,012 (15,889)	16 (12)	3,554 (3,366)
樹 脂 機 械	39,619 (21,491)	35 (19)	40,367 (20,327)	31 (16)	748 (1,164)
そ の 他 機 械	31,338 (5,314)	27 (5)	37,315 (7,067)	29 (5)	5,977 (1,753)
地 域 開 発 事 業	3,416 ()	3 ()	2,739 ()	2 ()	677 ()
合 計	114,272 (48,101)	100 (42)	129,948 (53,955)	100 (41)	15,676 (5,854)

(部門別受注残高)

部 門	前事業年度末(A) (平成15年度)		当事業年度末(B) (平成16年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	16,646 (9,170)	17 (9)	23,812 (10,663)	22 (10)	7,166 (1,493)
鋼 板 ・ 鉄 構	11,235 (9,687)	11 (10)	16,088 (13,188)	15 (12)	4,853 (3,501)
樹 脂 機 械	21,277 (15,659)	22 (16)	24,964 (13,607)	24 (13)	3,687 (2,052)
そ の 他 機 械	46,587 (4,861)	48 (5)	40,922 (2,470)	38 (2)	5,665 (2,391)
地 域 開 発 事 業	1,662 ()	2 ()	804 ()	1 ()	858 ()
合 計	97,409 (39,377)	100 (40)	106,591 (39,930)	100 (37)	9,182 (553)

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
 2. () 内は輸出で内数となっております。
 3. 増減の は減を示します。

(6) 役員の変動

【取締役】

1. 退任取締役

氏名	現役職名	異動内容	異動日
塚 田 尚 史	代表取締役副社長 社長補佐、研究開発本部管掌、製品戦略室管掌、新製品・新技術開発担当、安全衛生管理担当、環境管理担当	取締役任期満了退任 特別顧問就任予定	平成17年6月29日付 定時株主総会終結時
野 仲 英 宏	代表取締役専務取締役 製品戦略室長、戦略物資管理担当	取締役任期満了退任 特別顧問就任予定	
植 木 昌 範	常務取締役 特機本部長 (日鋼特機株式会社代表取締役社長)	取締役任期満了退任 (日鋼特機株式会社代表取締役社長)	

2. 新任取締役候補

新役職名	氏名	現役職名	異動日
取 締 役	佐 藤 育 男	専門役 室蘭製作所長、 MR-21推進室長	平成17年6月29日付 定時株主総会終結時
取 締 役	上 原 誠 市	理事 監査室長	
取 締 役	上 谷 建 治	理事 製品戦略室副室長	

3. 昇格取締役(役付変更)

新役付	氏名	現役付	異動日
代表取締役副社長	湊 宣 之	代表取締役専務取締役	平成17年6月29日付 定時株主総会終結後
代表取締役副社長	水 口 英 樹	常務取締役	
代表取締役専務取締役	岩 館 忠 雄	常務取締役	
代表取締役専務取締役	野 村 英 雄	常務取締役	
常務取締役	五 十 嵐 敦	取 締 役	
常務取締役	吉 野 勇 一	取 締 役	
常務取締役	岩 下 壽 夫	取 締 役	

4. 取締役候補者を含む取締役委嘱業務変更

氏名	現委嘱業務	変更後委嘱業務	異動日
湊 宣 之	企業倫理・リスク担当、人事教育部担当、経営管理部長、地域開発事業部長	社長補佐、本社部門管掌、CSR・リスク管理担当、安全衛生管理担当、人事教育部担当、経営企画室長	平成17年6月29日付 定時株主総会終結後
水 口 英 樹	マグネシウム事業部担当、 機械事業部長	マグネシウム事業部担当、 横浜製作所担当、機械事業部長	
岩 館 忠 雄	研究開発本部長	新製品・新技術担当、 研究開発本部長	
野 村 英 雄	鉄鋼事業部長	戦略物資管理担当、鉄鋼事業部長	
五 十 嵐 敦	経営企画室長	環境管理担当、C I S O、 経営管理部長、地域開発事業部長	
岩 下 壽 夫	経営管理部経理・財務統括部長	経理部長	
佐 藤 育 男		室蘭製作所長、 MR-21推進室長	
上 原 誠 市		特機本部長	
上 谷 建 治		製品戦略室長 開発グループマネージャー	

【監査役】

1. 退任監査役

氏名	現役職名	異動内容	異動日
橋 場 登	監査役(社外)	監査役任期満了退任	平成17年6月29日付 定時株主総会終結時

2. 新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名	異動日
監査役(社外)	田 上 達 郎		平成17年6月29日付 定時株主総会終結時